

報道資料

平成22年6月30日

平成22年度霞が関インターンシップの実施について

人事院では、公共政策大学院や法科大学院の学生を対象に、行政の現場や政策決定など行政事務に係る就業経験の機会を付与することを通じて、これら大学院の教育に協力するとともに、行政に対する理解を深めてもらうことを目的に、各府省と連携して、霞が関インターンシップを実施している。

このうち、公共政策大学院生インターンシップは、平成19年度以来、昨年度まで3回実施しており、計122人の学生が参加している。一方、法科大学院生インターンシップは、昨年度から年2回（夏季・冬季）実施しており、昨年度は計58人の学生が参加している。

今般、本年度の各インターンシップにおける各府省の受け入れが次のとおり決定した。実習期間は、概ね2週間程度であり、今後、7月中旬から9月下旬にかけて、各府省（本府省）において研究課題ごとに実習が行われる。

I 受入れ府省**1 公共政策大学院生インターンシップ**

人事院（2） 内閣府（1） 公正取引委員会（1） 警察庁（4）
 金融庁（1） 総務省（5） 法務省（1） 外務省（3）
 財務省（1） 文部科学省（4） 厚生労働省（2） 農林水産省（1）
 経済産業省（7） 国土交通省（4） 環境省（2） 防衛省（8）
 計16府省 47人

2 法科大学院生インターンシップ

公正取引委員会（2） 警察庁（14） 金融庁（1） 総務省（2）
 法務省（2） 外務省（1） 厚生労働省（1） 農林水産省（2）
 経済産業省（1） 国土交通省（1） 環境省（1）
 計11府省 28人

II 学生の在籍する大学院**1 公共政策大学院生インターンシップ**

北海道大学（2） 東京大学（12） 一橋大学（10）
 京都大学（16） 早稲田大学（2） 中央大学（5）
 計6大学院 47人

2 法科大学院生インターンシップ

東京大学（3） 一橋大学（8） 京都大学（1） 早稲田大学（4）
 慶應義塾大学（11） 法政大学（1）
 計6大学院 28人

Ⅲ 研究課題

別紙のとおり

- 別紙 1 公共政策大学院生インターンシップの研究課題等一覧
- 別紙 2 法科大学院生インターンシップの研究課題等一覧

Ⅳ 今後の予定

- 7月中旬～9月下旬に各府省で、研究課題ごとに実習
- 実習期間は、概ね2週間
- 実習の開始に当たり、人事院でオリエンテーションを実施
- 12月に研究成果の発表会を予定（公共政策大学院生インターンシップ）
- 実習終了後、学生が報告書を提出し、人事院においてそれらの報告書を取りまとめ、修了証書を授与

※ 法科大学院生インターンシップの本年度冬季分（第4回）の募集は、本年秋に実施予定

問 合 せ 先	人事院人材局企画課長	福田 紀夫
	人材確保対策室長	新生 政信
	主任人材確保対策官	長江 良直（公共政策大学院生担当）
	主任募集対策官	小川 和也（法科大学院生担当）
	電話	(03)3581-5311(内線2316) (03)3581-5314(直通)

平成22年度霞が関公共政策大学院生インターンシップの研究課題等一覧

府 省 名	研 究 課 題	受入れ予定者数
人 事 院	公務における男女共同参画の推進～女性国家公務員の採用・登用の拡大～	1名
	人事院勧告制度の意義と役割～本年の勧告のプロセス、内容を踏まえて～	1名
内 閣 府	地域主権改革の推進について	1名
公正取引委員会	①経済調査室・競争政策研究センター（CPRC）事務局関係業務の補助 ②競争政策や公取委の実務に関する特定の研究テーマについての調査・分析・発表 ③CPRC論文レポートの作成	1名
警 察 庁	犯罪の検挙向上について	3名
	犯罪が起きにくい社会づくりのための方策検討	1名
金 融 庁	金融庁所管法令に関する行政実務	1名
総 務 省	地方自治制度の企画・立案について	3名
	行政管理・評価について	2名
法 務 省	犯罪予防活動の実施に関する事務	1名
外 務 省	国連外交に関する調査・研究	1名
	経済安全保障に関する調査、分析	2名
財 務 省	EUにおける財政規律の維持に関する取組みについて	1名
文部科学省	我が国の教員の養成、採用及び研修に関する施策	1名
	社会教育全般について	2名
	インターンシップの推進に関する施策	1名
厚生労働省	水道法制に関する行政実務	1名
	介護保険制度に関する行政実務	1名
農林水産省	農業経営政策に関する事務	1名
経済産業省	新時代の経済産業戦略の立案～日本は何で稼ぎ、雇用していくのか～	7名
国土交通省	国土交通行政に関する施策の企画・立案	4名
環 境 省	自動車の交通その他の交通に起因して生ずる大気汚染、騒音及び振動対策	2名
防 衛 省	国際的な安全保障環境改善のための取組み	8名
	総 数	47名

平成22年度夏季 霞が関法科大学院生インターンシップの研究課題等一覧

府 省 名	研 究 課 題	受入れ予定者数
公正取引委員会	競争政策の国際的展開	2名
警 察 庁	犯罪の検挙向上について	14名
金 融 庁	金融庁所管法令に関する行政実務	1名
総 務 省	地方自治行政に関する行政実務	2名
法 務 省	法令の立案に関する事務	1名
	国際研修実施業務及びそれに付随する事務	1名
外 務 省	経済連携協定に関する行政実務	1名
厚生労働省	労働契約法制等に関する事務	1名
農林水産省	食料安全保障関係業務	1名
	都市農村交流の促進等に係る行政実務	1名
経済産業省	企業活動のルール整備に関する行政実務	1名
国土交通省	国土交通関係行政にかかる実務	1名
環 境 省	自然公園法に関する行政実務	1名
	総 数	28名

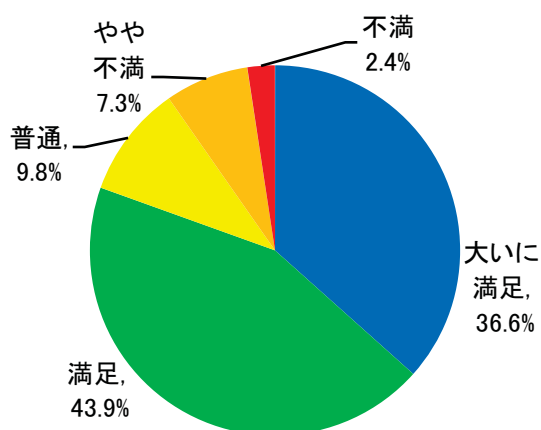
国家公務員採用I種試験（行政、法律、経済区分）における
公共政策系大学院・法科大学院出身者数

	人 数			
	試験の年度	全体	公共政策系大学院	法科大学院
申込者数	平成18年度	16,143 人 (100.0%)	198 人 (1.2%)	162 人 (1.0%)
	平成19年度	14,058 人 (100.0%)	209 人 (1.5%)	236 人 (1.7%)
	平成20年度	13,646 人 (100.0%)	218 人 (1.6%)	365 人 (2.7%)
	平成21年度	14,671 人 (100.0%)	274 人 (1.9%)	495 人 (3.4%)
	平成22年度	18,080 人 (100.0%)	※ 256 人 (1.4%)	647 人 (3.6%)
合格者数	平成18年度	740 人 (100.0%)	49 人 (6.6%)	26 人 (3.5%)
	平成19年度	738 人 (100.0%)	57 人 (7.7%)	65 人 (8.8%)
	平成20年度	752 人 (100.0%)	44 人 (5.9%)	87 人 (11.6%)
	平成21年度	755 人 (100.0%)	49 人 (6.5%)	71 人 (9.4%)
	平成22年度	709 人 (100.0%)	※ 54 人 (7.6%)	92 人 (13.0%)
採用者数	平成18年度	300 人 (100.0%)	26 人 (8.7%)	4 人 (1.3%)
	平成19年度	297 人 (100.0%)	35 人 (11.8%)	11 人 (3.7%)
	平成20年度	310 人 (100.0%)	34 人 (11.0%)	18 人 (5.8%)
	平成21年度	315 人 (100.0%)	32 人 (10.2%)	15 人 (4.8%)

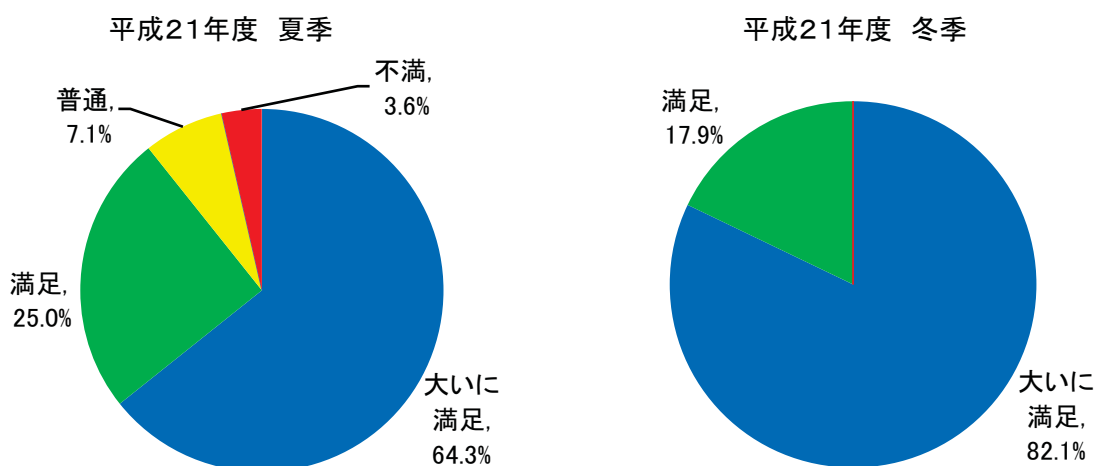
(注1) 採用者数は、翌年度中の採用者数である。ただし、平成21年度は平成22年4月1日現在の採用者数。なお、旧年度合格者を含み、防衛省等への採用（特別職）も含む。

(注2) 公共政策系大学院には、専門職大学院の公共政策大学院に加え、これに準ずる研究科を含む。ただし、※を付した申込者数は、専門職大学院の公共政策大学院のみの数値である。

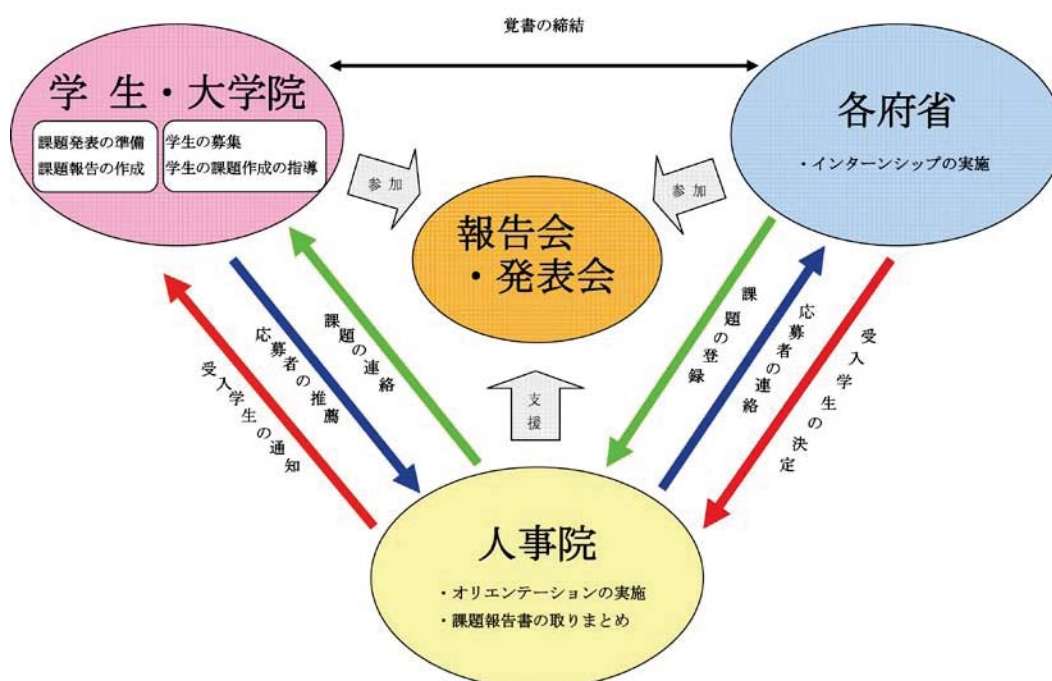
平成21年度 公共政策大学院生インターンシップの実施状況



平成21年度 法科大学院生インターンシップの実施状況



「人事院・各府省・大学院の役割」



霞が関インターンシップの各府省受入状況等の一覧

○ 公共政策大学院生インターンシップ

	19年度	20年度	21年度	22年度
受入府省	人事院(2) 警察庁(6) 総務省(2) 法務省(1) 外務省(3) 国税庁(2) 文部科学省(2) 農林水産省(1) 国土交通省(7) 環境省(1) 防衛省(7)	内閣府(3) 警察庁(5) 総務省(8) 法務省(1) 外務省(3) 財務省(4) 国税庁(2) 文部科学省(2) 農林水産省(1) 国土交通省(7) 環境省(2) 防衛省(9)	人事院(2) 内閣府(1) 警察庁(4) 金融庁(1) 総務省(11) 法務省(3) 外務省(2) 財務省(1) 文部科学省(4) 経済産業省(2) 国土交通省(2) 防衛省(10)	人事院(2) 内閣府(1) 公正取引委員会(1) 警察庁(4) 金融庁(1) 総務省(5) 法務省(1) 外務省(3) 財務省(1) 文部科学省(4) 厚生労働省(2) 農林水産省(1) 経済産業省(7) 国土交通省(4) 環境省(2) 防衛省(8)
	11府省 34人 ※一人で2府省実習	12府省 47人 ※一人で2府省実習	12府省 43人	16府省 47人
学生の在籍校	北海道大学(2) 東京大学(6) 一橋大学(9) 京都大学(8) 早稲田大学(4) 中央大学(4) 6大学院 33人	北海道大学(4) 東京大学(17) 一橋大学(13) 京都大学(9) 早稲田大学(2) 中央大学(1) 6大学院 46人	北海道大学(1) 東京大学(16) 一橋大学(9) 京都大学(11) 早稲田大学(2) 中央大学(4) 6大学院 43人	北海道大学(2) 東京大学(12) 一橋大学(10) 京都大学(16) 早稲田大学(2) 中央大学(5) 6大学院 47人

○ 法科大学院生インターンシップ

	21年度夏季	21年度冬季	22年度夏季
受入府省	人事院(1) 内閣府(1) 公正取引委員会(2) 警察庁(4) 金融庁(2) 総務省(1) 法務省(9) 外務省(1) 財務省(3) 文部科学省(2) 厚生労働省(1) 環境省(2) 防衛省(1)	人事院(1) 公正取引委員会(1) 警察庁(5) 金融庁(1) 総務省(4) 法務省(7) 外務省(2) 財務省(2) 文部科学省(1) 農林水産省(1) 経済産業省(1) 環境省(2)	公正取引委員会(2) 警察庁(14) 金融庁(1) 総務省(2) 法務省(2) 外務省(1) 厚生労働省(1) 農林水産省(2) 経済産業省(1) 国土交通省(1) 環境省(1)
	13府省 30人	12府省 28人	11府省 28人
学生の在籍校	東京大学(9) 一橋大学(6) 京都大学(1) 早稲田大学(7) 慶應義塾大学(3) 法政大学(3) 中央大学(1) 7大学院 30人	東京大学(8) 京都大学(2) 慶應義塾大学(7) 法政大学(1) 中央大学(5) 明治大学(5) 6大学院 28人	東京大学(3) 一橋大学(8) 京都大学(1) 早稲田大学(4) 慶應義塾大学(11) 法政大学(1) 6大学院 28人

多様で有為な人材の確保に向けた取組み

(平成22年度実施予定分)

中央省庁セミナー

主要都市及び主要大学において、I種・II種の志望者を対象として開催。基調講演に続き、各府省ごとのブース形式により公務の魅力や各府省の業務内容を説明。

(I種対象→6都市12回、10大学17回実施予定)
II種(本省庁)対象→6都市8回実施予定)

霞が関OPENゼミ

中央省庁における職場体験、若手職員との意見交換等を通じて、公務への関心を高めてもらうことを目的として、I種・II種の志望者を対象に実施。(秋と春に実施)

女子学生セミナー

女子学生を対象として、女性公務員によるパネルディスカッションや、女性公務員との意見交換等を実施。(2都市3回実施予定)

霞が関特別講演

大学生及び大学院生を対象に、各府省の第一線で活躍する行政官等が、重要な政策課題をテーマとして連続講演を実施。

(春期は7大学で計44回、秋期は2大学で計25回実施予定)

霞が関インターンシップ(公共政策大学院生対象)

公共政策大学院の学生が各府省の実際の業務を体験し、行政課題を研究することにより協力するとともに、公務理解に資することを目的として、平成19年度より実施。(7月～9月に実習、12月に発表会)

霞が関インターンシップ(法科大学院生対象)

法科大学院の学生に行政実務に係る就業経験の機会を付与することにより、法科大学院が教育の一環として行うエクスターンシップに協力するとともに、公務理解に資することを目的として、平成21年度より実施。

(7月～9月、2月～3月に実習)

- その他、メールマガジンの配信、I種試験第1次試験合格者対象の本府省合同説明会の実施、大学からの要請に基づき就職ガイダンスに職員を派遣して協力している。